

一関・平泉

## 企業のDX化 後押し 一関市 IT 専門家を派遣

2024年3月17日付 紙面



企業のDX推進に向け、佐藤市長（右）に決意を示した（右2人目から）堀内さん、荒牧さん、澤田さん

一関市は、2023年度から、市内事業者のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた取り組みを進めている。地域おこし協力隊と地域活性化起業人の制度を活用し、IT（情報技術）の専門家を派遣して、企業のDX化や業務効率化を後押しする。

同市では企業DX推進事業として、岩手銀行グループのmanordaいわてとデジタルラボ一関による共同事業体に委託。manordaいわてによる地元ネットワークを活用するとともに、市内の金融機関、商工団体と連携してヒアリングを実施し、デジタル化に関する需要を把握した上で、デジタルラボ一関のスタッフを各企業に派遣。個別に支援計画を策定した上で、デジタル技術の実装に向けた取り組みを進める。

スタッフは、地域活性化起業人の堀内大さん（45）＝東京都出身＝をプロジェクトマネージャー、地域おこし協力隊の荒牧健斗さん（24）＝盛岡市出身＝と澤田昌平さん（34）＝仙台市出身＝をエンジニアとして採用。希望のあった約40社を対象に支援に当たることとし、うち5社については既に具体的な取り組みを進めており、システム開発に入った企業もあるという。

3人は一関市役所を訪れ、佐藤善仁市長にこれまでの活動について報告した。

堀内さんは「皆さん頑張ってデジタルを活用して効率化しようと取り組んでいる。われわれはどうクラウドを活用してさらに便利にできるかを提案しており、トライアンドエラーでお客と一緒に

伴走しながら進める」と強調。

一関工業高等専門学校出身の荒牧さんは「DXできるところはないですかと訪問しているが、お客の業務を理解することも大切で、密に連携を取っていくことが重要と感じている」とし、パソコン教室の講師を務めた経験を持つ澤田さんは「教室であれば自分で足を運んで変わってみたいという意思があるから来てくれるが、今のままでいいと考えている人にアプローチできるようにしたい」と意欲を見せた。

佐藤市長は「一関にはDXによって変わることができる企業はたくさんあり、皆さんが活躍できる場は多いはず。皆さんには、いずれはDX以外の分野も活躍の場にして起業してもらいたい」と期待した。

今後はスタッフの増員も目指し、支援の課程で得た情報をデータ化、集積することで、地域内の効率的、効果的なデジタル化支援につなげることを視野に入れている。

[ポスト](#)[LINEで送る](#)[← 前のページへ戻る](#)[AD ふるさと本舗Lab](#)[AD 当たる占いセクション](#)[AD 気になるハナシを岩手から「なじったニュース」](#)[AD 岩手へのかえり方を一緒に探すメディア KAERU](#)

(c)岩手日日新聞社 無断複製、転載を禁じます。